

2025 年 7 月 1 日

グローバリゼーションの将来

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 浅川 雅嗣

渡辺前理事長の後を受け、7月よりこのコラムを書かせていただくことになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

ここ数年来、コロナ危機による人々、物資の往来の途絶、中東やウクライナにおける地政学的リスクの高まりによる食料、エネルギー価格の高騰、そしてトランプ新大統領の関税政策による世界経済のブロック化への懸念等を背景として、グローバリゼーションは終わったとの声が聴かれるようになりました。世界はますます分断され、経済安全保障が強調されて各国の孤立化が進み、多国間の協調体制はあらゆる分野で色あせていくというものです。

本当にそうでしょうか？

戦後、程度の差はあれ、米国、アジア等世界各国はグローバリズム、ブレトン・ウッズ体制の恩恵を受けて経済のパイを大きくしてきました。特に米国は、基軸通貨ドルを背景に世界の資本の流れを支配し、その地位は 1973 年のニクソンショックによって弱まるどころかむしろより強固なものとなりました。中国も世界の工場としてグローバルなサプライチェーンの主要なプレーヤーになりました。

こうした流れの中で、2000 年前後からこうしたグローバリズムを補完する形で一つの変化が生まれました。リージョナリズム、地域主義への流れです。そのきっかけとなったのは、1997 年のアジア通貨危機に際して IMF の示した処方箋が必ずしも適切ではなかったという認識が生じたこと、1999 年のシアトルでの WTO 閣僚会議に象徴されるように、多国間貿易交渉が必ずしも期待したスピードで進んでこなかったこと、そして同年欧州において共通通貨ユーロが誕生したこと等があげられます。具体的には貿易分野において 2 国間、地域間での EPA/FTA 交渉が我が国を含めて積極的に行われるようになり、ASEAN+3 では地域金融協力メカニズムが構築されました。

ところが、2008 年、リーマンショックがきっかけとなって発生した世界的な金融危機により、我々はグローバリズムの必要性を再認識するようになりました。世界の金融市場は基軸通貨ドルの深刻な流動性不足に直面し、世界の金融システムが麻痺しようとしていました。あれほどまでにグローバルな危機に関してはやはりグローバルな対応、処方箋が必要だということで、それまでは財務大臣レベルで行われていた G20 の会議が、首脳レベルに格上げされ、第 1 回 G20 サミットが 2008 年 11 月にワシントンで開催されました。この場で当時の麻生総理は、短期的には各国中央銀行による流動性供給

や公的資金による銀行への資本注入、中期的にはそれまであまり出番のなかった IMF 等多国間の国際機関の資金基盤の拡大をして必要な資金支援を行うことの重要性を訴えました。我が国が率先して IMF に 1000 億ドルの貸し付けを行う意図を表明したこともあり、結果的に資金基盤を大幅に拡充した IMF を中心としたマルチの国際金融支援体制が構築されたのです。

リーマンショックの後、次に国際金融の世界を揺さぶったのは、2010 年のギリシャ危機に端を発したユーロ危機でした。構造問題を監視するメカニズムがユーロには存在せず、他方でユーロ加盟による低利での資金調達が可能になった結果、ユーロ加盟国間の国際競争力、生産性の格差は拡大する一方だったことが危機の背景でした。ただし、このユーロ危機に対しては正直に申し上げて G20 といったグローバルな枠組みはあまり効果的ではなかったように思います。自らの通貨、中央銀行を放棄してまで単一の中央銀行を作り、共通通貨を生み出したユーロの問題は、グローバルな金融問題というよりも、その通貨圏内部の構造問題、政治問題でした。実際にもユーロ危機に際して機能したのは G20 ではなく、欧州連合 (EU)、欧州中央銀行 (ECB)、そして IMF のトロイカ体制でした。やはり共通通貨圏ユーロの問題は、本質的にはリージョナルな色彩を帯びていたのだと思います。

こうしていくつかのイベントを振り返ってみると、我々の国際金融危機に対する対応は、危機の性格によってグローバリズムとリージョナリズムとの間を揺れ動いてきたことがわかります。どちらか一方の措置があれば、今後も起こるであろうすべての危機に対応できるほど問題は単純ではありません。

現在トランプ関税によって世の中が振り回されている状況ですが、そもそも貿易赤字を出しても自国通貨が基軸通貨であるなら資本収支の黒字で問題なくファイナンスできるとするのは、基軸通貨国のグローバリゼーションにおける何よりの特権です。さらに、一国の対外バランスは、貿易収支のみならずサービス収支や所得収支を含めた経常収支で見るべきで、日本の大きな所得収支は、ある意味巨額の対米投資からくる配当、利子収入の結果でもあります。百歩譲ってそれでも米国の貿易赤字を是正すべきだというなら、その処方箋は関税の賦課ではないでしょう。さらに、米国に投資を呼び込んで雇用を拡大させたいといっても、それを製造業のみで行うのは無理があるでしょう。

今起こっている関税騒ぎがどう収まるのか、だれにも予測できないほど状況は不透明ですが、少なくともこの結末が世界経済のブロック経済化や中国のデカップリングであってはならないと思います。あくまでも自由貿易、多国間協調の枠内でグローバルインバランスに対応すべきです。グローバリゼーションは戻ってきます。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>